

## ITER機構長ら来訪、栗原副代表幹事と意見交換



多田機構長(左)と栗原副代表幹事

ITER機構は、人類初の核融合実験炉の建設・運転を目指す、日米欧露中韓印の7極による国際共同プロジェクト「ITER計画」の実施を担う国際機関である。

核融合発電は、太陽の中で生じている核融合反応を人工的に作り出し、その熱をエネルギーとして活用するものだ。既存の原子力発電で起きている核

7月22日、フランスに本部を置くITER(イーター)\*機構の多田栄介機構長、大前敬祥首席戦略官が来訪され、栗原美津枝副代表幹事／環境・エネルギー委員会委員長と意見交換を行った。

分裂とはまったく異なる反応で、二酸化炭素と高レベル放射性廃棄物を排出しない優れた環境性と、非常時には原理上瞬時に反応が停止する高い安全性を持った、持続可能な「夢のエネルギー」として期待されている。

当日は、多田機構長、大前戦略官より、フランスのサン・ポール・レ・デュランスで建設が進められている「実験炉」に関して主要な建屋・施設はほぼ完成し、2025年(目標)の初期稼働に向けた進捗率は77%となっているとの報告があった。

また、核融合技術群がエネルギーのみならず、医療、宇宙、交通など幅広い分野に応用可能であり、産業の高度化や新市場の創出が期待されるとの話

があった。超電導技術がMRIやリニアモーターカーへ、耐極限環境素材が宇宙分野へ転用されるなど、既に産業への実装は始まっており、核融合技術群の応用の可能性についてさまざまな業界・企業に認識してほしいとの要請を受けた。

その後、栗原副代表幹事との間で、実用化に向けた世界各国での原型炉開発の動き、技術開発を巡る国際的な協調と競争のあり方、わが国としてのビジョンや戦略の必要性、将来に向けた核融合人材の育成などについて、活発に意見交換が行われた。

\*ラテン語で「道」という意味を持ち、核融合実用化への道・地球のための国際協力への道という願いが込められている

## 「科学技術・イノベーションへの重点的投資に関する意見」を公表

経済安全保障・科学技術委員会は8月10日、掲題の意見を公表した。

6月に発表された「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画」には、官民連携による研究開発投資の活発化、量子、AI、バイオ・医療分野における科学技術立国の再興が盛り込まれた。これらの分野で国際競争に勝つには、政産官学が社会変革のビジョンを共有し、一体的に戦略を実行する必要がある。

。他方、各省庁による関連政策の執行過程では、縦割り行政により各先端技術の開発・高度化のみが追求され、社会変革の達成という本来の目的と、その手段である各先端技術がすり替わることが懸念される。

本意見では量子、AI、バイオの3技術の融合により生まれる先端技術の実装と、これを活用した社会的課題の解決に向けて、政産官学が取り組むべき

政策を提言した。具体的には、①社会変革を実現する先端技術の実装に必要な量子コンピューターの整備を国内企業主導で行うこと、②官民によるエコシステム形成を推進し、日本の戦略的不可欠性を構築すること、③先端半導体の技術開発と自律的サプライチェーンの確保、国内供給体制の再構築である。

## 峰岸副代表幹事が山際担当大臣と面会、提言を手交

峰岸真澄副代表幹事(成長戦略評価・実行委員会委員長)は8月9日、中央合同庁舎8号館5階共用会議室Aにて、山際大志郎新しい資本主義担当大臣に、同月3日に公表した提言『成長戦略の着実な実行に向けた提言—官民がオーナーシップを発揮し、長期的にコミットを』を手交し、意見交換を行った。

山際担当大臣からは、「重要なご提案に対して前向きに取り入れていきたい」

と、官民連携の強化に向けた体制整備について意欲が示された。峰岸副代表幹事からは、民間企業における責任・意思決定構造に関する取り組みなどを紹介しながら、政府が掲げる新しい資本主義の実現に向けて、「人への投資」に関する担当大臣や会議体を、スタートアップやGXと同様に設置することを中心に訴えた。提言詳細はp34参照。



山際担当大臣(左)に提言を手交する峰岸副代表幹事